

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモス薬品
 コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野 幸弘
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日 配当支払開始予定日 平成21年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
21年5月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	177,756	19.9	5,438	55.1	6,219	49.3	2,841	30.7
			1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率	
21年5月期	円 銭		円 銭		%		%	
20年5月期	143.52		108.97		15.2		10.5	

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 百万円 20年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
21年5月期	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	64,894		19,993		30.8		1,009.77	

(参考) 自己資本 21年5月期 19,993百万円 20年5月期 17,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
21年5月期	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	10,083	6,077	150	14,201

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期		0.00		10.00	10.00	198	9.2	1.2
22年5月期 (予想)		0.00		15.00	15.00	297	10.5	1.6
				15.00	15.00		9.1	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
第2四半期 連結累計期間 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
95,300	12.5	2,540	7.7	2,900	4.4	1,510	50.9	76.26		
194,000	9.1	5,550	2.1	6,250	0.5	3,250	14.4	164.14		

4. その他

(1) 期中ににおける重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期 20,000,400株	20年5月期 20,000,400株
期末自己株式数	21年5月期 200,296株	20年5月期 200,296株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	177,751	19.9	5,084	45.3	5,890	41.9	2,653	21.9
20年5月期	148,237	19.5	3,498	4.9	4,149	3.3	2,176	3.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
21年5月期			円 錢					
20年5月期			134.03					
			109.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
21年5月期	64,632	19,668	30.4	993.37
20年5月期	54,122	17,214	31.8	869.44

(参考) 自己資本 21年5月期 19,668百万円 20年5月期 17,214百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や、円高の進行による急激な企業業績の悪化等により、景気後退が顕著な状況となりました。また、小売業界におきましては、個人消費が伸び悩む中で価格競争の激化が続き、消耗戦を強いられる厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。特に、価格に対する消費者の眼は厳しさを増しており、ディスカウントこそ小売業の使命という認識に立ち、業務改革を続けてまいりました。具体的には、店舗作業を効率化し、更なるローコストオペレーションを追求し、これを原資として、可能な限りお買い求めやすい価格を追求いたしました。

新規出店につきましては、九州地区に35店、中国四国地区に13店、合計48店を開設し、1店舗をスクラップ＆ビルドにより閉店いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、323店となりました。また、既存店におきましては、38店の棚替・改装を行い活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、低価格戦略が奏功したことに加え、台風の上陸がなかったこと等の天候要因や、新型インフルエンザの国内感染の広がりによる来店客数の増加等の影響により、既存店売上高が前年同期比で3.7%増加し、連結売上高は177,756百万円、(前年同期比19.9%増)となりました。連結売上総利益は、低価格戦略を強化したことにより連結売上総利益率が1.8ポイント低下し、36,014百万円(前年同期比10.1%増)となりました。しかしながら、連結営業利益は、店舗の作業効率を改善し売上高販管費率が2.5ポイント改善したことにより、5,438百万円(前年同期比55.1%増)、連結経常利益は6,219百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫にかかる棚卸資産の変更差額866百万円を特別損失に計上いたしましたが、連結経常利益が増加したことにより、連結当期純利益は2,841百万円(前年同期比30.7%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
医薬品	28,065	18.9	34,053	19.2	121.3
化粧品	23,291	15.7	25,691	14.4	110.3
雑貨	23,984	16.2	28,403	16.0	118.4
一般食品	70,698	47.7	87,999	49.5	124.5
その他	2,203	1.5	1,610	0.9	73.1
合計	148,244	100.0	177,756	100.0	119.9

次期の見通し

平成22年5月期の見通しにつきましては、引き続き低調な経済状況の中で個人消費は活性化しないことが予想され、消費者の低価格志向はますます強まるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、更なるローコストオペレーションの追求により、消費者のニーズに応えてまいります。そして、コンビニエンス・スペシャリティー・ディスカウントを高い次元に保った小商圈型メガドラッグストアの完成を目指してまいります。

新規出店につきましては、九州及び中国四国地区で30店を計画しております。また、既存店の棚替・改装は90店を計画しており、活性化を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は1,940億円(前年同期比9.1%増)、連結営業利益55億50百万円(同2.1%増)、連結経常利益62億50百万円(同0.5%増)、連結当期純利益32億50百万円(同14.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、33,105百万円となりました。これは、主として現金及び預金、商品等の増加によるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、建物及び構築物、土地、リース資産等の有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、31,789百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、64,894百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.8%増加し、36,913百万円となりました。これは主に買掛金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、7,987百万円となりました。これは、主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、44,900百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、19,993百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2,643百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,156百万円増加し、当連結会計年度末には14,201百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は10,083百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,326百万円、仕入債務の増加5,725百万円、減価償却費1,422百万円等の増加要因、たな卸資産の増加1,680百万円等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6,077百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5,193百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,046百万円、建設協力金の支払による支出565百万円、有形固定資産の譲渡による収入736百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は150百万円（前連結会計年度比79.2%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出3,007百万円、配当金の支払額197百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出144百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	21.8	35.5	35.2	32.1	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	100.8	162.4	93.0	42.1	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	1.4	2.6	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	28.1	35.4	26.8	62.8	77.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてるこことを基本方針としております。上記の方針に基づき、当期につきましては、前年同期より5円増配し、1株につき15円の普通配当を予定しております。次期につきましても1株につき15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましては充分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制に関するリスク

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（口）出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っており、売場面積が1,000m²超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000m²超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000m²を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針あります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成について

（イ）店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（口）経営幹部について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（ハ）「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務づけられています。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は5,274百万円（連結総資産に対する割合8.1%）、建設協力金の残高3,875百万円（連結総資産に対する割合6.0%）、及び差入保証金の残高1,837百万円（連結総資産に対する割合2.8%）であります。当該敷金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は、支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は30百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

2. 企業集団の状況

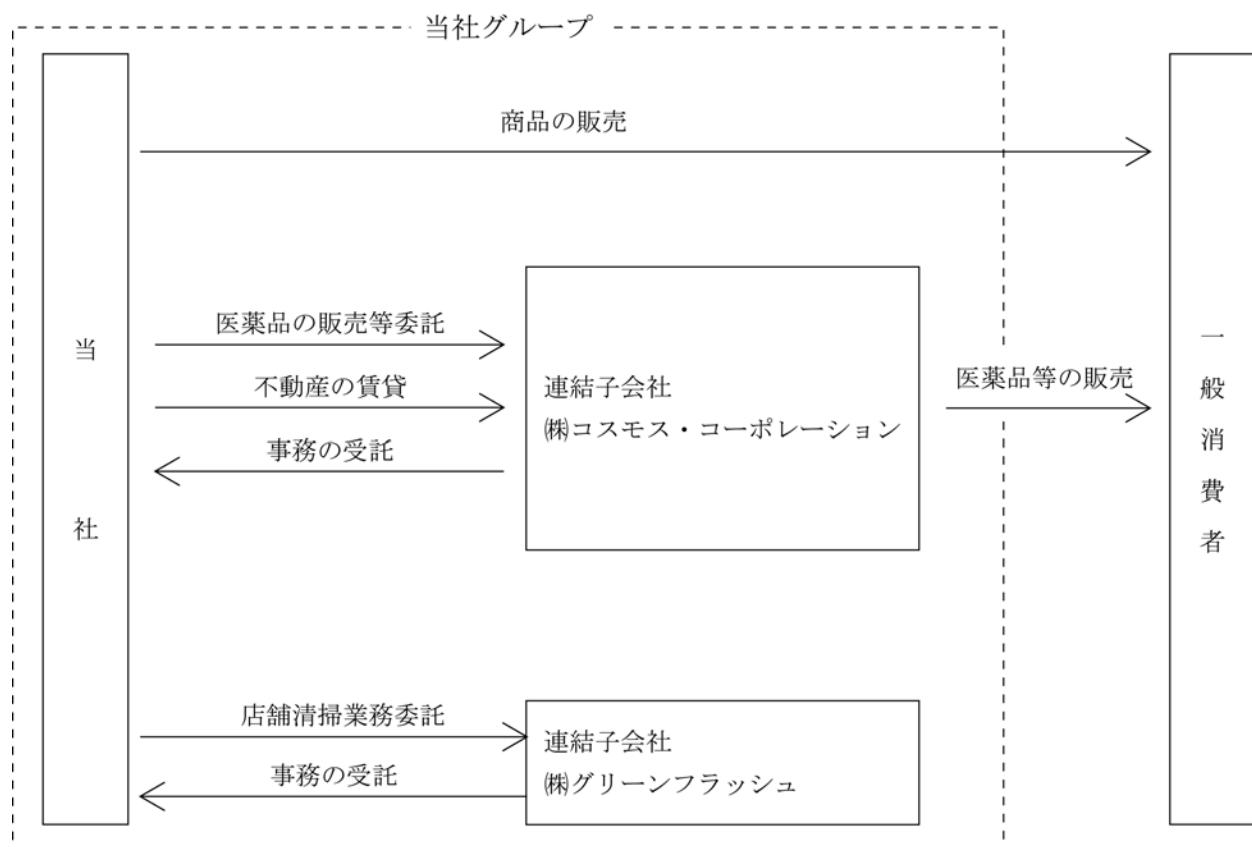
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置づけにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業（平成21年6月より施行された「改正薬事法」では、店舗販売業）に基づく医薬品販売に係わる店舗運営を当社より受託しております。よって、医薬品の販売は当社が株式会社コスモス・コーポレーションに委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	医薬品販売等に係わる店舗運営受託
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者=お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品の専門知識を有したスタッフがお客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活において最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したのであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国四国地区では瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、コンピュータシステムの充実、マニュアルの整備、人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,045	14,201
売掛金	37	33
たな卸資産	14,754	-
商品	-	16,355
貯蔵品	-	78
前払費用	580	629
繰延税金資産	284	418
未収入金	2,091	1,065
その他	524	322
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,317	33,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,932	1 16,778
減価償却累計額	2,873	3,702
建物及び構築物(純額)	10,059	13,075
機械装置及び運搬具	326	345
減価償却累計額	120	180
機械装置及び運搬具(純額)	206	164
工具、器具及び備品	1,124	1,347
減価償却累計額	650	912
工具、器具及び備品(純額)	473	435
土地	1 3,246	1 3,534
リース資産	-	1,175
減価償却累計額	-	135
リース資産(純額)	-	1,040
建設仮勘定	596	743
有形固定資産合計	14,581	18,993
無形固定資産		
ソフトウェア	-	357
リース資産	-	53
その他	-	19
無形固定資産合計	77	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16	12
繰延税金資産	248	262
建設協力金	3,667	3,875
敷金及び保証金	6,159	7,112
その他	961	1,101
投資その他の資産合計	11,053	12,364
固定資産合計	25,712	31,789
資産合計	54,030	64,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,164	28,890
短期借入金	1 2,732	1 2,549
リース債務	-	253
未払金	1,270	1,458
未払費用	1,364	1,705
未払法人税等	1,093	1,648
未払消費税等	330	97
店舗閉鎖損失引当金	16	16
その他	336	292
流動負債合計	30,308	36,913
固定負債		
長期借入金	1 5,674	1 6,350
リース債務	-	902
退職給付引当金	153	184
その他	541	550
固定負債合計	6,369	7,987
負債合計	36,678	44,900
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	8,793	11,437
自己株式	234	234
株主資本合計	17,348	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	17,351	19,993
負債純資産合計	54,030	64,894

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	148,244	177,756
売上原価	115,547	6 141,741
売上総利益	32,696	36,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,070	-
販売促進費	154	-
役員報酬	129	-
給与及び賞与	13,522	-
退職給付費用	34	-
法定福利費	1,416	-
福利厚生費	190	-
水道光熱費	2,266	-
消耗品費	565	-
減価償却費	927	-
支払リース料	1,618	-
地代家賃	4,975	-
管理諸費	1,018	-
その他	1,301	-
販売費及び一般管理費合計	29,190	1 30,576
営業利益	3,505	5,438
営業外収益		
受取利息	90	108
受取手数料	184	257
不動産賃貸料	237	273
協賛金収入	45	92
固定資産受贈益	168	144
その他	237	230
営業外収益合計	964	1,105
営業外費用		
支払利息	120	130
不動産賃貸原価	156	142
その他	27	52
営業外費用合計	304	324
経常利益	4,165	6,219
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2
国庫補助金	100	-
特別利益合計	100	2
特別損失		
固定資産売却損	1 0	3 3
固定資産除却損	2 7	4 15
棚卸資産評価損	-	866
賃貸借契約解約損	9	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	-
減損損失	3 105	5 4
特別損失合計	134	895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
税金等調整前当期純利益	4,131	5,326
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,631
法人税等調整額	72	146
法人税等合計	1,957	2,484
当期純利益	2,173	2,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
前期末残高	4,610	4,610
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
前期末残高	6,819	8,793
当期変動額	-	-
剩余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
当期変動額合計	1,973	2,643
当期末残高	8,793	11,437
自己株式		
前期末残高	0	234
当期変動額	-	-
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	234	234
株主資本合計		
前期末残高	15,608	17,348
当期変動額	-	-
剩余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	1,739	2,643
当期末残高	17,348	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
純資産合計		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
前期末残高	15,612	17,351
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
自己株式の取得	233	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	1,739	2,641
当期末残高	17,351	19,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,131	5,326
減価償却費	1,025	1,422
減損損失	105	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	30
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	90	108
支払利息	120	130
補助金収入	100	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	7	15
賃貸借契約解約損	9	6
売上債権の増減額(は増加)	19	4
たな卸資産の増減額(は増加)	1,370	1,680
未収入金の増減額(は増加)	-	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	5,977	5,725
その他	61	373
小計	9,812	12,277
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	122	130
法人税等の支払額	2,010	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,694	10,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,987	5,193
有形固定資産の譲渡による収入	1,192	736
建設協力金の支払による支出	744	565
建設協力金の回収による収入	240	272
敷金及び保証金の差入による支出	2,095	1,046
敷金及び保証金の回収による収入	68	65
その他	123	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,202	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	2,842	3,007
自己株式取得による支出	233	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	144
配当金の支払額	199	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,215	4,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	10,045
現金及び現金同等物の期末残高	10,045	14,201

(5) 繼続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 a 通常の販売目的で保有するたな卸資産 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用)を採用しております。 b 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250%定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用）により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額866百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250%定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具・器具及び備品	3年～20年													
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具・器具及び備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益が6百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ14,669百万円、84百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費は、前連結会計年度まで各費目毎に区分掲記していましたが、経理システムの変更を機に、損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当連結会計年度より一括に掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(　は増加)」(前連結会計年度 483百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
建物及び構築物 136百万円	建物及び構築物 30百万円
土地 40百万円	土地 40百万円
計 177百万円	計 71百万円
 (担保付債務)	 (担保付債務)
短期借入金 9百万円	短期借入金 4百万円
長期借入金 28百万円	長期借入金 23百万円
計 37百万円	計 28百万円
 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 850百万円	当座貸越極度額 2,600百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 850百万円	差引額 2,600百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																												
<p>1 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>愛媛県</td><td>1</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>鹿児島県</td><td>2</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>店舗</td><td>工具、器具及び備品等</td><td>佐賀県</td><td>1</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>山口県</td><td>1</td><td>13百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	愛媛県	1	58百万円	店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	19百万円	店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円	店舗	建物及び構築物等	山口県	1	13百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,350百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>12,960百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,267百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,825百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,861百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,329百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益は工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>宮崎県</td><td>1</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>鹿児島県</td><td>2</td><td>2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	1,350百万円	役員報酬	129百万円	給与及び賞与	12,960百万円	退職給付費用	47百万円	法定福利費	1,267百万円	水道光熱費	2,825百万円	支払リース料	1,518百万円	地代家賃	5,861百万円	減価償却費	1,287百万円	その他	3,329百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円	店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																																																									
店舗	建物及び構築物等	愛媛県	1	58百万円																																																									
店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	19百万円																																																									
店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円																																																									
店舗	建物及び構築物等	山口県	1	13百万円																																																									
広告宣伝費	1,350百万円																																																												
役員報酬	129百万円																																																												
給与及び賞与	12,960百万円																																																												
退職給付費用	47百万円																																																												
法定福利費	1,267百万円																																																												
水道光熱費	2,825百万円																																																												
支払リース料	1,518百万円																																																												
地代家賃	5,861百万円																																																												
減価償却費	1,287百万円																																																												
その他	3,329百万円																																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																																									
店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円																																																									
店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	2百万円																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 減損損失の金額	(2) 減損損失の金額
固定資産の種類	金額
建物及び構築物	47百万円
工具、器具及び備品	2百万円
リース資産	54百万円
合計	105百万円
(3) 回収可能価額の算定方法	(3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.45%の割引率で割り引いて計算しております。	回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.43%の割引率で割り引いて計算しております。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
売上原価 146百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,000,400	-	-	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	231	200,065	-	200,296

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加65株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,000,400	-	-	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,296	-	-	200,296

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	198	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年5月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,045 預入期間が3ヶ月を超える預金等 - 現金及び現金同等物 10,045	現金及び預金勘定 14,201 預入期間が3ヶ月を超える預金等 - 現金及び現金同等物 14,201

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは存外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 株当たり純資産額 876円35銭	1 株当たり純資産額 1,009円77銭
1 株当たり当期純利益 108円97銭	1 株当たり当期純利益 143円52銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,351	19,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,351	19,993
期末の普通株式の数(株)	19,800,104	19,800,104

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,173	2,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,173	2,841
普通株式の期中平均株式数(株)	19,946,621	19,800,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,816	13,646
売掛金	36	32
商品	14,669	16,355
貯蔵品	83	77
前払費用	573	626
繰延税金資産	251	365
未収入金	2,496	1,460
その他	524	322
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,450	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,930	14,158
減価償却累計額	2,128	2,698
建物(純額)	8,801	11,459
構築物	1,986	2,603
減価償却累計額	743	1,002
構築物(純額)	1,242	1,601
機械及び装置	310	328
減価償却累計額	107	166
機械及び装置(純額)	202	162
車両及び運搬具	16	16
減価償却累計額	12	13
車両及び運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	1,123	1,346
減価償却累計額	649	911
工具、器具及び備品(純額)	473	435
土地	3,221	3,510
リース資産	-	1,175
減価償却累計額	-	135
リース資産帳簿価額	-	1,040
建設仮勘定	596	743
有形固定資産合計	14,542	18,954
無形固定資産		
商標権	-	2
ソフトウェア	60	357
リース資産	-	53
電話加入権	16	17
無形固定資産合計	77	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16	12
関係会社株式	20	20
長期前払費用	958	1,099
繰延税金資産	231	241

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
建設協力金	3,667	3,875
敷金及び保証金	6,157	7,110
その他	1	1
投資その他の資産合計	11,052	12,360
固定資産合計	25,671	31,746
資産合計	54,122	64,632
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	23,164	28,890
1年内返済予定の長期借入金	2,732	2,549
リース債務	-	253
未払金	1,242	1,426
未払費用	1,731	2,132
未払法人税等	1,088	1,491
未払消費税等	309	14
前受金	8	0
預り金	198	177
前受収益	33	42
店舗閉鎖損失引当金	16	16
その他	56	34
流動負債合計	30,581	37,029
固定負債		
長期借入金	5,674	6,350
リース債務	-	902
退職給付引当金	110	130
その他	541	550
固定負債合計	6,326	7,934
負債合計	36,907	44,963
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	38	32
繰越利益剰余金	8,310	10,773
利益剰余金合計	8,656	11,112
自己株式	234	234
株主資本合計	17,211	19,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	17,214	19,668
負債純資産合計	54,122	64,632

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	148,237	177,751
売上原価		
期首商品たな卸高	12,619	14,669
当期商品仕入高	117,590	144,331
合計	130,209	159,001
商品他勘定振替高	-	907
期末商品たな卸高	14,669	16,355
商品売上原価	115,539	141,737
売上原価合計	115,539	141,737
売上総利益	32,697	36,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,070	-
販売手数料	2,519	-
販売促進費	154	-
役員報酬	129	-
給与及び賞与	11,609	-
退職給付費用	26	-
法定福利費	1,111	-
福利厚生費	179	-
水道光熱費	2,265	-
消耗品費	548	-
減価償却費	926	-
支払リース料	1,609	-
地代家賃	4,600	-
管理諸費	1,188	-
その他	1,259	-
販売費及び一般管理費合計	29,199	30,928
営業利益	3,498	5,084
営業外収益		
受取利息	90	108
受取手数料	184	257
不動産賃貸料	237	273
協賛金収入	45	92
固定資産受贈益	168	144
その他	229	223
営業外収益合計	955	1,099
営業外費用		
支払利息	120	130
不動産賃貸原価	156	142
その他	27	20
営業外費用合計	304	293
経常利益	4,149	5,890
特別利益		
固定資産売却益	-	2
国庫補助金	100	-

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益合計	100	2
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	7	15
たな卸資産評価損	-	866
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	-
賃貸借契約解約損	12	6
減損損失	105	4
特別損失合計	134	895
税引前当期純利益	4,115	4,997
法人税、住民税及び事業税	2,008	2,466
法人税等調整額	69	122
法人税等合計	1,938	2,343
当期純利益	2,176	2,653

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
資本剰余金合計		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	38
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	38	6
当期末残高	38	32
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,372	8,310
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	6
当期純利益	2,176	2,653
当期変動額合計	1,937	2,462
当期末残高	8,310	10,773
利益剰余金合計		
前期末残高	6,679	8,656
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,176	2,653
当期変動額合計	1,976	2,455
当期末残高	8,656	11,112
自己株式		
前期末残高	0	234

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年6月1日 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年6月1日 平成21年5月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	234	234
株主資本合計		
前期末残高	15,468	17,211
当期変動額		
剩余金の配当	200	198
当期純利益	2,176	2,653
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	1,742	2,455
当期末残高	17,211	19,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
純資産合計		
前期末残高	15,472	17,214
当期変動額		
剩余金の配当	200	198
当期純利益	2,176	2,653
自己株式の取得	233	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	1,742	2,453
当期末残高	17,214	19,668

(4) 繼続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。